

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	河川事務経費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	253
予算区分	経常経費事業										所属課等	河川下水道施設課		
予算科目	会計	01	款	40	項	15	目	05	親事業	250	子事業	05		
											所属係等	河川下水道施設係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		旅費	17	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	4,832	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	150	
事業概要	準用河川、普通河川、親水広場及び調整池等の適正な管理運営のため一般事務を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	108
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		☐ その他の事業				
		根拠法令等				
			合計	5,107		
目的	対象 （誰を・何を）	準用河川、普通河川、親水広場及び調整池等	意図 （どうしたいか）	市内の準用河川、普通河川、親水広場及び調整池の適正な管理運営を行う。		
手段 （どうやって）	光熱水費の支出、施設賠償責任保険への加入、講習会受講等により施設管理者として適正な管理体制を整える。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移				単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	802	745	5,107	5,500		
	事業費計（Ａ）			千円	802	745	5,107	5,500		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
			延べ業務時間（年）	時間	377	377	377	377		
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計（Ｂ）			千円	1,689	1,729	1,729	1,729	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	2,491	2,474	6,836	7,229			
対象数の推移		方向	↑	準用河川、普通河川、親水広場及び調整池等		施設	47	47	48	48
活動指標 （経常・その他）		方向			目標					
					実績					
成果指標 （総合計画）		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	特になし

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	光熱費や保険料の支出により、施設の適正な管理運営が行えた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務経費であるため、費用削減の余地がない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務経費であるため、業務効率化の余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適正な事務執行に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	河川維持管理事業費											所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	254
予算区分	経常経費事業											所属課等	河川下水道施設課		
予算科目	会計	01	款	40	項	15	目	10	親事業	250	子事業	05	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	役務費 5,083 委託料 22,777 使用料及び賃借料 1,140 合計 29,000
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				
事業概要		地藏橋親水広場等8件の草刈及び清掃を地元自治会等により実施するとともに、市内の草刈箇所での管理業務委託を発注する。		根拠法令等 		
目的	対象 （誰を・何を）	準用河川、普通河川、親水広場及び調整池等	意図 （どうしたいか）	河川環境に配慮しながら市民の憩いの場として、河川の利用増進及び河川美化を図る。		
手段 （どうやって）		草刈作業手数料の支出、除草作業委託、保守点検業務委託等の実施。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	290	253	251	250	
			一般財源	千円	28,952	29,417	28,749	36,750	
	事業費計 (A)				千円	29,242	29,670	29,000	37,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.9	0.9	0.9	0.9	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,695	1,695	1,695	1,695	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)				千円	7,601	7,781	7,781
(A) + (B)				千円	36,843	37,451	36,781	44,781	
対象数の推移	方向	→	準用河川、普通河川、親水広場及び調整池等	施設	47	47	48	48	
活動指標 (経常・その他)	方向	↓	剪定・伐採苦情問い合わせ件数	目標 実績	10以内 16	10以内 8	10以内	10以内	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	河川管理地に隣接する土地所有者より、樹木の剪定や伐採等の要望がある。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	特になし

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 125.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 過年度の問い合わせ件数実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 地元団体と協働し、河川美化が図れた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	職員の直営作業は、他の業務時間にも影響が生じることから、外部委託で対応できる予算を確保し、業務の効率化を図る。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 見直し 公平性 妥当	88 %	要改善
	有効性 妥当							
								☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☒ 委託・指定管理 ☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 河道の樹林化や土砂堆積による流水機能の阻害や親水広場における快適な空間の維持。	市民が集う空間である親水広場については、除草作業回数を増やす (年2回から年3回) 対応ができるよう、適正に維持管理ができる予算を確保する。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	必要な予算を確保し、適正な維持管理に努めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	水源環境保全・再生事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	255
予算区分	経常経費事業										所属課等	河川下水道施設課		
予算科目	会計	01	款	40	項	15	目	10	親事業	500	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ◎ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		委託料	60,000
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				
事業概要		神奈川県で策定された「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画（R4～R8）」を踏まえ、水源環境の保全や再生への直接的な取組である生態系に配慮した河川・水路の整備及び機能保全を行う。				
					合計	60,000
目的	対象 （誰を・何を）	準用河川・普通河川	意図 （どうしたいか）	河川・水路等における生態系の保全を推進し、良好な水源環境を形成する。		
手段 （どうやって）		自然浄化機能を高める河川・水路整備、機能保全委託業務、整備後の水質や生態系調査など効果検証の実施。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	11,300	13,800	60,000	50,000	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	712	883			
	事業費計 (A)			千円	12,012	14,683	60,000	50,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	942	942	942	942	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	4,223	4,323	4,323	4,323
(A) + (B)			千円	16,235	19,006	64,323	54,323		
対象数の推移	方向	→	準用河川、普通河川		本	5	5	4	4
活動指標 (経常・その他)	方向	→	5箇年実施計画	目標	5	2	1	2	
				実績	5	2			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	特になし

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	R4～R8の5箇年計画に基づき目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	過年度に整備した準用河川を対象に生態系調査や機能保全を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
実行5か年計画に基づく補助金の継続性。	補助金の交付について、県への要望を継続的にを行い、財源の確保に努める。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後も、補助金を活用し、過去に整備した施設の機能保全に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	排水路維持管理事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	256
予算区分	経常経費事業										所属課等	河川下水道施設課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	20	親事業	390	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	需用費	622
事業概要		排水路施設の保全のため、電気料金や保険料の支出、除草作業などを実施し、健全な機能保全を行う。				☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	役務費	719
							委託料	12,000
							負担金・補助及び交付金	379
								根拠法令等

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	14,299	13,262	13,720	14,000	
	事業費計 (A)			千円	14,299	13,262	13,720	14,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	942	942	942	942	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	4,223	4,323	4,323	4,323
(A) + (B)			千円	18,522	17,585	18,043	18,323		
対象数の推移	方向	→	排水路施設延長	m	212,043	210,926	211,149		
活動指標 (経常・その他)	方向	↓	除草・伐採苦情問い合わせ件数	目標	45	40	35	30	
				実績	47	33			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	美化活動団体や地域団体、自治会等で除草対応をいただいている水路敷もあるが、近年、高齢化により地域での対応が困難となり、市で対応して欲しいとの要望が増えている。また、水路敷沿線の土地利用の変化(宅地化)に伴い、沿線住民からの除草要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	継続的な除草作業の実施では、年々予算が不足する傾向にあり、職員が直営で作業するなど負担が増加傾向にあるため、コンクリートやアスファルト舗装等の防草対策工事の実施により維持管理の負担軽減を図っている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内自治体において、直営や委託による除草対応に苦慮しており、防草シートや舗装等により防草対策を実施している自治体も多い。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 121.2 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	新規要望と防草対策実施箇所の実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	定期的な維持管理業務委託の実施と合わせて、直営作業により、生活環境の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	職員の直営作業は、他の業務時間にも影響が生じることから、外部委託で対応できる予算を確保し、業務の効率化を図る。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				88	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	有効性	妥当										

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
高齢化や樹木等の生育に伴う市対応要望の増加	さらなる防草対策について、実施箇所や方法を検討するとともに、適正に維持管理ができる予算を確保していく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	必要な予算を確保し、適正な維持管理に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	猿ヶ島汚泥貯留地上部利用施設関連維持管理事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	257
予算区分	その他の経費事業										所属課等	河川下水道施設課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	600	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ● 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示			旅費	4	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成6 年度）					需用費	3,515	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					役務費	1,410	
事業概要		流域下水道事業として神奈川県が整備した猿ヶ島下水道（汚泥貯留地）上部利用施設であるスポーツ施設等について、県との協定に基づき、適正な維持管理を行い、周辺環境及び施設利用者の安全を確保する。					委託料		16,758
							負担金・補助及び交付金		800
						合計		22,487	
目的	対象 （誰を・何を）	猿ヶ島下水道（汚泥貯留地） 上部利用施設		意図 （どうしたいか）		流域下水道関連である猿ヶ島下水道汚泥貯留地上部利用施設について、適正な維持管理を行うことで機能保全を図り、利用者の利便性を向上するとともに、周辺生活環境を支える。			
手段 （どうやって）		光熱水費の支出、施設修繕、植栽管理、施設運営管理など適正な維持管理を実施する。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	21,335	21,371	22,200	22,200	
			一般財源	千円	25	399	287	300	
	事業費計 (A)			千円	21,360	21,770	22,487	22,500	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.6	0.6	0.6	0.6	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,130	1,130	1,130	1,130	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	5,067	5,188	5,188	5,188
(A) + (B)			千円	26,427	26,958	27,675	27,688		
対象数の推移	方向	→	上部利用施設数	施設	8	8	8	8	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	施設利用者数	目標 実績	35,000 38,270	35,000 36,342	35,000	35,000	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	地域住民からは、管理施設内の樹木手入れやごみのポイ捨て対策など周辺環境の保全が求められている。また、施設利用者からは、破損した施設備品の交換など定期的に要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	植樹帯の樹木を伐採し、見通しを良くするとともに、注意喚起看板を適所に設置することにより、ゴミのポイ捨てへの対策を講じている。また、財源が神奈川県からの負担金であるため、猿ヶ島地区公害対策委員会や神奈川県と協議調整を行い、適正な維持管理費の確保及び執行に努めている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	類似施設のある平塚市、茅ヶ崎市においても、相模川流域下水道事業に関連する上部利用施設等の維持管理を限られた負担金において実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 103.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 過年度の施設利用者数より目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 施設内における事故等もなく、適正な維持管理ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	可能な範囲で、外部委託のみではなく、地元自治会等に業務を依頼し、地域との協働により事業費の削減に努めている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に外部委託により業務の効率化を図っており、現時点においてさらなる効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	地域住民を優先とした施設はあるが、全ての施設が無料開放となっている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページ等で公開しており、公共施設予約システムも利用している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化、人件費や物価高騰により、年々維持管理費が増加する傾向にある。	神奈川県に対して負担金の要求及び協定に基づく施行協議の実施により、今後、増加する維持管理費に対して財源の確保に努める。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設管理者である神奈川県と協議調整を図り、適切な維持管理に努めること。	